

小施策評価シート (平成 27 年度実績評価)

施策コード	25	施策名	雇用の創出	
小施策コード	25-2	小施策名	雇用対策の推進	
小施策 主管課等コード	135000	小施策 主管課等名	経済企画課	
評価責任者名	後藤 敏弘		内線番号	3710
評価シート作成者名	高橋 博文		内線番号	3711

Step 1 小施策の全体像

小施策の概要等 (構成事業は別紙ロジックモデルシートのとおり)

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 盛岡公共職業安定所管内の求人倍率は、平成 23 年 3 月の東日本大震災の被災により、23 年 5 月で 0.40 倍と悪化したものの、復興需要や各種政策の実施などにより 25 年 2 月には、東日本大震災以降最高の 1.04 倍まで回復したが、正規雇用の求人が少ないことや、求人側と求職側の雇用のミスマッチが課題となっている。このため、学校や盛岡公共職業安定所と連携した支援が必要になっている。 新規高卒者の就職内定率は改善されてきたが、新規大学・短大等卒の内定率は改善の方向は見られるものの依然として厳しく、就職できないまま社会にでる若年者も多いことから、地元雇用の確保や既卒若年者でも就職が可能となる環境の整備が必要である。 雇用環境の厳しい中で就職できたにも関わらず、短期間で離職する若者が多いことから、働くことの意義や職場定着への理解を深める支援を行う必要がある。
取組の方向性	若者の就労が円滑に図られるように、地元企業の紹介や職場体験などにより、求職活動や職場定着を支援するとともに、地元雇用の場の拡大に向けた取組を推す。
対象 <small>(誰(何)を対象として行うのか)</small>	職を求めている者、企業
意図 <small>(対象をどのようにしたいのか)</small>	就業しやすくなる

Step 2 成果指標の推移

(↑：数値を上げていくことを目標とする指標， ↓：数値を下げていくことを目標とする指標， →：数値を維持することを目標とする指標)

指標項目	単位	25年度 実績 (現状値)	27年度 実績	31年度 目標値	36年度 目標値
A 盛岡公共職業安定所管内の 年度別有効求人倍率 (↑)	倍	0.94	1.13	1.00	1.00
B ()					
C ()					

Step 3 市民ニーズの把握

求人倍率が改善している中において、ジョブカフェいわての利用者数の増加や、インターンシップ事業の参加者数が増加していることから、雇用対策推進事業の必要性が高まっている。

Step 4 役割分担分析

1 各主体の役割の状況

		役割の内容	役割分担 比率 (%)
各主体の 役割の状況	市	若者の就労が円滑に図られるように、地元企業の紹介や職場体験などにより、求職活動や職場定着を支援し、地元雇用の場の拡大に向けた取組を推進する。	20
	国・県・ 他自治体	国・県の施策と連携して効果的な支援を行う。	20
	市民・ NPO	さまざまな情報を集め、職業体験・職業訓練などを通じて、自分に向いている仕事を見つける。行政・企業と連携し、若年者の職業訓練や就職マッチングを推進する。	10
	企業・ その他	雇用の維持・確保のほか、若年者を中心とした新卒者採用、非正規労働者の正規雇用に努める。従業員が気持ちよく働ける環境をつくる。	50

2 今後の市の役割の比重の方向性とその理由

- 市の役割の比重を拡大していくことを検討する
- 現状維持（現在の市の役割の比重を維持する）
- 市の役割の比重を縮小していくことを検討する

(理由)

各主体がそれぞれの役割を果たしていくことにより、問題解決に繋がるものであり、市の役割の比重が拡大したり縮小するということはない。

Step 5 成果・問題点の把握と改革改善案

1 成果の把握と要因分析及び課題の設定

(1) 小施策の中で成果をあげた点

高卒の就職内定率が 99.1%と高水準であり，うち県内就職も 98.7%を維持している。

(2) 成果をあげた要因

市内高校生を対象としたインターンシップの実施や「ジョブカフェいわて」の運營業務委託、「もりおか就職面接会」の開催など，就業機会の拡大と就職に関する各種情報提供を行った結果と思われる。

(3) さらなる成果向上に向けて取り組むべき課題（課題がある場合に記載）

2 問題点の把握と原因分析及び課題の設定

(1) 小施策における現状の問題点

人材確保を思うようにできていない企業も存在する。

(2) 現状の問題点が生じている原因

就業人口が減少傾向にあり，さらに若者が知名度の高い企業を選択する傾向にあるため。

(3) 分析した原因を踏まえて取り組むべき課題

地元企業の魅力を求職者等に分かりやすく伝えること。

3 改革改善案（上記 1 (3) 及び 2 (3) で設定した課題に対する具体の取組）

企業の情報発信力を高めるために地元企業の情報発信ツール製作を伴走的に支援するとともに，採用力及び情報発信力の向上に資する企業向けの研修会等の事業を実施する。

Step 6 小施策と構成事業の関係性

1 小施策との結び付きが弱い，もしくは他の事業と重複していると考えられる事業

該当事業なし。

2 1で記載した事業についてその理由

3 1で記載した事業の今後の方向性（案）（縮小・廃止・統廃合等）